様式１（単体企業）（標準型）【県内・県外混合】

**技** **術** **提 案** **提** **出** **書**

工事番号：令和６年度　危消　第１号-３

工 事 名：和歌山県消防救急デジタル無線システム・県多重無線網付帯設備

再整備工事

　上記工事に係る条件付き一般競争入札の入札参加資格要件等を証明するため、下記の技術提案を提出します。

　なお、建設工事に係る条件付き一般競争入札（事後審査・持参方式）実施要領第４条第１項に規定する入札参加資格要件を満たす者であること並びに提出資料の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

　１　様式４-１及び様式４-２並びに同種工事の施工実績を証明する書類

　２　上記工事の工事成績評定結果通知書の写し（　有　・　無　）

　３　様式５及び配置予定技術者の資格を証明する書類

４　継続教育（ＣＰＤ）の証明書の写し（　有　・　無　）

５　主任技術者の兼務届出書

　　※他の工事の配置技術者と兼務する場合のみ

６　様式６の（その１）及び（その２）並びに県産品、リサイクル製品の

　　積極利用を証明する書類

（工事成績評定結果通知書の写し又はけんさんぴん登録通知書等）

（証明書類　有　・　無　）

７　様式７

　８　特定建設業の許可を受けていることを証明する書類

９　電気通信工事の監理技術者証の写し

　　　　年　　月　　日

　和歌山県知事　様

　　　　　　　　　　　　　 所　在　地

　　　　　　　　　　　　　　 商　　　号

代表者氏名

（様式４-１）（標準型）【県内・県外混合】

同種工事の施工実績等

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　工事名：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　会社名：

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 同種工事の条件 | | 平成20年４月１日から入札書を提出した日までに元請として工事目的物が完成し、完了した国、地方公共団体又は施工実績認定基準（平成21年１月22日施行）のウ）若しくはエ）に定める法人の発注による、ネットワーク設備及び監視制御設備を含む電気通信工事の施工実績  共同企業体構成員としての施工実績は、出資比率が２０％以上の場合に限る。 | |
| 工事名称等 | 工事名称 | ○○○○○工事　（ＣＯＲＩＮＳ登録番号） | |
| 発注機関名 | ○○○○○○ | |
| 施工場所 | ○○県○○市○○町○○ | |
| 契約金額 | （全体の金額を円単位で記入する） | |
| 工期 | ○年○月○日　～　○年○月○日 | |
| 受注形態 | 単体　又は　○○・○○・○○ＪＶ（出資比率○○％） | |
| 工事成績 | 国土交通省発注県内工事、和歌山県発注工事の場合は工事成績を記入 | |
| 工事概要 | 構造・型式 | ・○○工事　　○○ｍ | |
| 規模・寸法等 |  | |
| 使用材料・数量 |  | |
| 施工条件 | ・地形地質条件  ・施工方法 | |
| 和歌山県発注工事における契約後ＶＥの採用実績 | | ・有り　　　　　　・無し | |
| 工事名称 | ○○○○○工事 |
| 工期 | ○年○月○日　～　○年○月○日 |
| 受注形態 | 単体　又は　○○・○○・○○ＪＶ（出資比率○○％） |
| 共同企業体の代表幹事以外の構成員の同種工事経験 | | ・無し　　　　　　・有り  　　　　　　　　　　　　　　　　※必要な場合のみ記載すること | |

* 記載欄の明示は記入例である。
* 同種工事の施工実績等については、記載する工事のＣＯＲＩＮＳの写しを添付すること。
* ＣＯＲＩＮＳに登録されていない場合は、契約書（工事名、工期、契約金額、工事内容、及び発注機関と請負業者の印を有する部分が確認できるもの）の写し又は発注者が発行する施工実績証明書（写しでも可。内容は、契約書の写しと同じ）を添付すること。
* ＣＯＲＩＮＳ又は契約書で同種工事の施工実績が不明な場合については、構造図、数量総括表等を添付すること。
* 施工実績が国土交通省発注県内工事又は県土整備部工事成績評定要領若しくは県土整備部工事（建築・設備工事等）成績評定要領若しくは農林水産部工事成績評定要領若しくは教育庁工事等成績評定要領により評定を行う県発注工事（知事部局又は教育委員会所管事業で振興局建設部等の出先機関が発注する工事を含む。）の場合は、工事成績評定結果通知書等の写しを添付すること。

（様式４-２）（標準型）【県内・県外混合】

同種工事の施工実績等

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　工事名：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　会社名：

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 同種工事の条件 | | 平成20年４月１日から入札書を提出した日までに元請として工事目的物が完成し、引渡しが完了した国土交通省発注県内工事又は和歌山県発注工事であるネットワーク設備を含む電気通信工事の施工実績  共同企業体構成員としての施工実績は、出資比率が２０％以上の場合に限る。 | |
| 工事名称等 | 工事名称 | ○○○○○工事　（ＣＯＲＩＮＳ登録番号） | |
| 発注機関名 | ○○○○○○ | |
| 施工場所 | ○○県○○市○○町○○ | |
| 契約金額 | （全体の金額を円単位で記入する） | |
| 工期 | ○年○月○日　～　○年○月○日 | |
| 受注形態 | 単体　又は　○○・○○・○○ＪＶ（出資比率○○％） | |
| 工事成績 | 国土交通省発注県内工事、和歌山県発注工事の場合は工事成績を記入 | |
| 工事概要 | 構造・型式 | ・○○工事　　○○ｍ | |
| 規模・寸法等 |  | |
| 使用材料・数量 |  | |
| 施工条件 | ・地形地質条件  ・施工方法 | |
| 和歌山県発注工事における契約後ＶＥの採用実績 | | ・有り　　　　　　・無し | |
| 工事名称 | ○○○○○工事 |
| 工期 | ○年○月○日　～　○年○月○日 |
| 受注形態 | 単体　又は　○○・○○・○○ＪＶ（出資比率○○％） |
| 共同企業体の代表幹事以外の構成員の同種工事経験 | | ・無し　　　　　　・有り  　　　　　　　　　　　　　　　　※必要な場合のみ記載すること | |

* 記載欄の明示は記入例である。
* 同種工事の施工実績等については、記載する工事のＣＯＲＩＮＳの写しを添付すること。
* ＣＯＲＩＮＳに登録されていない場合は、契約書（工事名、工期、契約金額、工事内容、及び発注機関と請負業者の印を有する部分が確認できるもの）の写し又は発注者が発行する施工実績証明書（写しでも可。内容は、契約書の写しと同じ）を添付すること。
* ＣＯＲＩＮＳ又は契約書で同種工事の施工実績が不明な場合については、構造図、数量総括表等を添付すること。

施工実績が国土交通省発注県内工事又は県土整備部工事成績評定要領若しくは県土整備部工事（建築・設備工事等）成績評定要領若しくは農林水産部工事成績評定要領若しくは教育庁工事等成績評定要領により評定を行う県発注工事（知事部局又は教育委員会所管事業で振興局建設部等の出先機関が発注する工事を含む。）の場合は、工事成績評定結果通知書等の写しを添付すること。

（様式５）（標準型）【県内・県外混合】

配置予定技術者の資格等

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　工事名：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　会社名：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 配置予定技術者の従事役職・氏名 | ○○技術者　　　○○　○○ | |
| 法令等による資格・免許 | １級土木施工管理技士　（取得年月日及び登録番号）  監理技術者資格（取得年月日、有効期限、登録番号及び所属会社）  監理技術者講習（取得年月日、修了証番号） | |
| CPD(継続教育)の有無、証明機関 | 有り | 一般社団法人　全国土木施工管理技士会連合会 |

* 記載欄の明示は記入例である。
* ＣＰＤの証明書の写しを添付すること。
* 資格等の写し（実務経験による場合は当該工事の技術者と成り得る実務経験を有することが確認できる経歴書等）を添付すること。
* 継続して３ヶ月以上の直接的な雇用関係を証明する書類を添付すること。
* 技術提案提出時に配置予定技術者が他の工事の配置技術者となっている場合は、施工中の工事にかかる契約書の写しを添付すること。
* 当該工事に配置予定の主任技術者について、他の工事の配置技術者と兼務する場合で、かつ以下のいずれかに該当する場合は、「主任技術者の兼務届出書」を添付すること。

・当該工事又は他の工事の配置技術者が専任を要する場合

・他の工事が総合評価落札方式により発注された工事である場合

* 技術提案提出時に配置予定技術者が特定できない場合は、候補者毎に資料を作成すること。

（様式６）（標準型）【県内・県外混合】

県産品、リサイクル製品の積極利用（その１）

（県産品・リサイクル製品）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　工事名：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　会社名：

①入札書を提出した日から起算して過去3年以内に工事成績評定結果通知書が発行された同業種の工事で、加点評価された工事「２～５件」

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 年度　工事番号 | 発注事務所等名 | 契約金額 | 受注形態 | 業　種 |
| 工事名称 | 施工場所 | 工期 | 県産品等の積極利用に係る加算点 |
| １ | ○○年度　○○第○○号 | ○○振興局建設部 | ○○○，○○○，○○○円 | 単体 | ○○工事業 |
| ○○線○○工事 | ○○市○○ | ○年○月○日～○年○月○日 | ２．９３点 |
| ２ | ○○年度　○○第○○号 | ○○振興局建設部 | ○○○，○○○，○○○円 | 単体 | ○○工事業 |
| ○○線○○工事 | ○○市○○ | ○年○月○日～○年○月○日 | ４．１３点 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |

* 記載欄の明示は記入例である。
* 工事成績評定結果通知書において、「県産品、リサイクル製品」による加点評価（２．９３点以上）のあった同業種の工事を記載すること。（発注業種と同じ業種の実績のみを記載。例えば、発注業種が土木工事業の場合は、同じ土木工事業で発注された工事で加点評価された実績を記載）
* 工事成績は県土整備部工事成績評定要領、県土整備部工事（建築・設備工事等）成績評定要領、農林水産部工事成績評定要領又は教育庁工事等成績評定要領により評定を行う県発注工事（知事部局又は教育委員会所管事業で振興局建設部等の出先機関が発注する工事を含む。）に限る。
* 共同企業体での工事成績は、出資比率２０％以上のものに限る。
* 工事成績評定結果通知書の写しを添付すること。

②入札書を提出した日から起算して過去１年以内に工事成績評定結果通知書が発行された同業種の工事で、加点評価された工事「１件」

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 年度　工事番号 | 発注事務所等名 | 契約金額 | 受注形態 | 業　種 |
| 工事名称 | 施工場所 | 工期 | 県産品等の積極利用に係る加算点 |
| １ | ○○年度　○○第○○号 | ○○振興局建設部 | ○○○，○○○，○○○円 | 単体 | ○○工事業 |
| ○○線○○工事 | ○○市○○ | ○年○月○日～○年○月○日 | ２．９３点 |

* 記載欄の明示は記入例である。
* 留意事項については、上記①と同様とする。

該当なき場合も、その旨記載し、必ず（その１）（その２）の両方を提出すること。

（様式６）（標準型）【県内・県外混合】

県産品、リサイクル製品の積極利用（その２）

（県産品・リサイクル製品）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　工事名：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　会社名：

③仕様書に明記している県産品を全数使用した上で、仕様書に明記していない県産品建設資材または県産認定リサイクル製品を１品目全数使用

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案の有無 | | ・有り　　　・無し |
| 提案 | | 仕様書に明記している県産品を全数使用した上で、下記のとおり仕様書に明記していない県産品建設資材または県産認定リサイクル製品を１品目全数使用します |
| 仕様書における建設資材の名称 | | ○○○○○ |
| 使用する県産品建設資材、県産認定リサイクル製品の名称 | | ○○○○○ |
| 規格・型番等 | | ○○○○○ |
| 製造事業者等の名称 | | ○○○○○ |
| 製造事業者等の住所 | | ○○○○○ |
| 登録又は認定の有無 | 有り | けんさんぴん登録番号又は県認定リサイクル製品番号を記載  ・けんさんぴん登録番号　Ｈ又はＲ○○－○○　・県認定リサイクル製品番号　○○－○○（県産） |
| 無し | （和歌山県けんさんぴん登録制度実施要綱第２条第２項第１号の「県内に主たる事務所を置き、製造業を営む企業、組合等で製造された建設資材又は製品」、第３号の「紀州材認証システムにより認定された「紀州材」」のうち、該当するいずれか一つを記載）  ①県内に主たる事務所を置き、製造業を営む企業、組合等で製造された建設資材又は製品に該当  ・製造している企業名　（株）○○○　　・本社本店等の所在地 ○○市○○を購入し使用する。  ②紀州材認証システムにより認定された「紀州材」に該当  ・紀州材証明者登録番号　○○○○○　　　・事業者名　（株）○○  ・樹種　　　　　　　　　○○○○○　　　・製品名、規格等　○○○、△△△　を購入し使用する。 |

* 記載欄の明示は記入例である。
* 購入建設資材等を評価対象とし、諸経費に含まれる資材や転用可能な資材等は対象外とする。
* 「登録又は認定の有無」の欄については、「有り」か「無し」のいずれかに記載すること。
* 県産品建設資材、県産認定リサイクル製品、紀州材認証システムについては次のHPを参考として下さい。

https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/081100/kensanpin/index.html （県産品建設資材）

https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/031800/nintei/nintei\_top.html （県産認定リサイクル製品）

https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/070600/kisyuzai/system.html （紀州材認証システム）

* 県産品建設資材、県産認定リサイクル製品であることを証明する書類を添付すること。
* 提案にあたっては次のHPに掲載される総合評価落札方式にかかる事務手引き【建設工事】の「県産品、リサイクル製品の積極利用（県産品・リサイクル製品）の評価対象建設資材」を参考として下さい。

https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/081100/hinkaku/index.html

該当なき場合も、その旨記載し、必ず（その１）（その２）の両方を提出すること。

（様式７）（標準型）【県内・県外混合】

配置予定技術者の工事成績

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　工　事　名：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　会　社　名：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　技術者氏名：

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 記載する工事成績  （どちらか該当する方に○印を付けること。） | | |  | 主任（監理）（特例監理）技術者としての工事成績 | | |
|  | 監理技術者補佐としての工事成績 | | |
|  | 現場代理人としての工事成績 | | |
| 番号 | 年度　工事番号 | | 発注事務所等名 | | 契約金額 | 受注形態 |
| 工事名称 | | 施工場所 | | 工期（配置期間） | 工事成績 |
| １ | ○○年度　○○第○○号 | | ○○振興局建設部 | | ○○○，○○○，○○○円 | 単体 |
| ○○線○○工事 | | ○○市○○ | | ○年○月○日～○年○月○日 | ○○点 |
| ２ | ○○年度　○○第○○号 | | ○○振興局建設部 | | ○○○，○○○，○○○円 | 単体 |
| ○○線○○工事 | | ○○市○○ | | ○年○月○日～○年○月○日  （○年○月○日～○年○月○日） | ○○点 |
| ３ |  | |  | |  |  |
|  | |  | |  |  |
| ４ |  | |  | |  |  |
|  | |  | |  |  |
| ５ |  | |  | |  |  |
|  | |  | |  |  |
| 平均 | | ○○点 | | | | |

* 記載欄の明示は記入例である。
* 主任（監理）技術者又は特例監理技術者として配置された工事を対象とする。（工期の１／２以上配置されたものに限る）
* 主任（監理）技術者又は特例監理技術者として配置された対象工事がない場合は、主任技術者と成り得る資格を有し、現場代理人又は監理技術者補佐として配置された工事を対象とする。（全工事期間に配置されたものに限る。）
* 工期は最終の契約工期を記載し、技術者の途中交代があった場合は、工期と併せて配置期間を記載すること。
* 工事成績は契約額（消費税及び地方消費税の額を含む。）１，５００万円以上の県土整備部工事成績評定要領、県土整備部工事（建築・設備工事等）成績評定要領、農林水産部工事成績評定要領又は教育庁工事等成績評定要領により評定を行う県発注工事（知事部局又は教育委員会所管事業で振興局建設部等の出先機関が発注する工事を含む。）に限る。
* 令和２年４月１日から公告の日の前日までに、元請けとして工事目的物が完成し、引渡しが完了した工事とする。
* 当該入札参加者以外に所属して行った工事は対象としない。
* 共同企業体での工事成績は、出資比率２０％以上のものに限る。
* 工事成績は工事成績評定結果通知書により記載すること。

通知書に記載されている工事成績が整数止めでない場合は小数第１位を四捨五入し、整数とすること。

* 平均点は小数第１位を切り捨て、整数止めとすること。
* 技術提案提出時に配置予定技術者が特定できない場合は、候補者毎に資料を作成すること。

該当なき場合も、その旨記載し、必ず提出すること。